

関西 2 府 4 県 GRP の早期推計 No.4

小川 亮 (APIR リサーチャー)
稲田 義久 (APIR 研究総括兼数量経済分析センター長)
吉田 茂一 (APIR 研究推進部)

2024 年 11 月 27 日

トピックス：

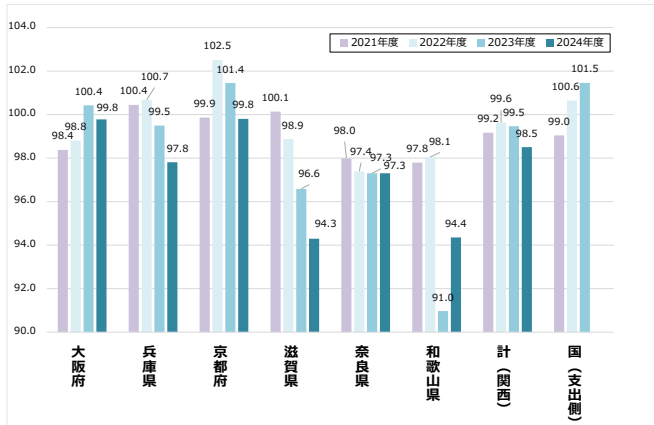
関西各府県の GRP 成長動態：2022-23

年度早期推計値および 24 年度超短期予測値

要約

2021 年度の都道府県別の GRP データが公表され、関西各府県の 21 年の GRP 成長率は大きく伸びた。しかし 22 年度以降減速し、23 年度はすべての府県でマイナス成長に転じると予測する。今回は 22-23 年度早期推計の改訂値に加え、24 年度の超短期予測値を追加した(予測要約表参照)。

図表 1 各府県の GRP 推移(2019 年度=100)



図表 1 はコロナ禍前の 2019 年度を 100 とした場合の各府県の実質 GRP 実績値および予測値の推移を示したものである。

2022 年度の予測値をみれば、全国がようやくコロナ禍前の水準を 0.6% 上回ったのに対して、関西は依然-0.4%程度

低い水準にとどまっている。府県別で 19 年度を上回ったのは京都府(102.5)および兵庫県(100.7)で、滋賀県(98.9)、大阪府(98.8)、和歌山県(98.1)、奈良県(97.4)は下回っている。

さらに 2023 年度の予測値をみると、前年比増加となったのは大阪府のみで、兵庫県、京都府、和歌山県は同減少となり、特に和歌山県の減少は大きい。

2024 年度の超短期予測を見れば、関西 GRP のおよそ 4 割強のシェアを占める大阪府もマイナスに転じ、兵庫県、京都府、滋賀県ではマイナス幅が拡大する。奈良県は一進一退、和歌山県は V 字回復となるも依然コロナ禍前の水準には至らないと予測される。

予測精度の向上を目指して：支出サイド(需要サイド)から見た予測系列の作成

これまで主成分分析を用いた関西 2 府 4 県の(生産サイド)GRP 予測を発表し一定の評価を得てきたところであるが、現在 APIR では、生産サイド予測をメインの系列としつつも、支出サイド(需要サイド)からみた予測を試行し、両サイドからの予測を比較・検討することで予測精度の向上を目指す予定である。

内閣府が公表している地域別支出総合指数(RDEI)は速報性が高く有用であり、この月次データを用いて域内総支出(GRE)を、ブリッジ方程式を介して早期推計しようというのが、支出サイドモデルのアイデアである。

*本レポートは、超短期予測の手法に基づき、関西各府県の GRP の早期推計を行うものである。予測改訂頻度は半期に 1 度に行われる。詳細な手法については No.1 の Appendix を参照のこと。

予測要約表

	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	計（関西）	国（支出側）
モデルの推計期間	2006-21	2006-21	2006-21	2006-21	2006-21	2006-21		
●モデルの適合度								
自由度修正済決定係数	0.84	0.93	0.76	0.82	0.79	0.72	-	
GRP水準のMAPE (%)	0.79	0.54	1.22	1.93	0.62	1.25	-	
GRP成長のMAPE (%)	1.26	0.86	1.97	2.61	0.94	2.14	-	
●実質GRP/GDP (10億円)								
FY2020(実績)	38,995	21,533	10,066	6,808	3,624	3,460	84,485	528,690
FY2021(実績)	40,047	22,267	10,701	7,008	3,712	3,622	87,356	544,874
FY2022(早期推計)	40,221	22,317	10,985	6,920	3,689	3,632	87,764	553,657
FY2023(早期推計)	40,879	22,056	10,871	6,759	3,686	3,370	87,621	558,124
FY2024(超短期予測)	40,617	21,682	10,694	6,599	3,686	3,495	86,773	
●実質GRP/GDP成長率 (%)								
FY2021(実績)	2.7	3.4	6.3	2.9	2.4	4.7	3.4	3.1
FY2022(早期推計)	0.4	0.2	2.7	-1.3	-0.6	0.3	0.5	1.6
FY2023(早期推計)	1.6	-1.2	-1.0	-2.3	-0.1	-7.2	-0.2	0.8
FY2024(超短期予測)	-0.6	-1.7	-1.6	-2.4	0.0	3.7	-1.0	
●実質GRP成長率 (%)：寄与度								
FY2021(実績)	1.2	0.9	0.8	0.2	0.1	0.2	3.4	
FY2022(早期推計)	0.2	0.1	0.3	-0.1	0.0	0.0	0.5	
FY2023(早期推計)	0.7	-0.3	-0.1	-0.2	0.0	-0.3	-0.2	
FY2024(超短期予測)	-0.3	-0.4	-0.2	-0.2	0.0	0.1	-1.0	

注1) MAPEはMean Absolute Percentage Error（平均絶対誤差率）の略。

注2) 実質GRPは生産側の連鎖価格表示。

注3) 実質GDPは支出側の連鎖価格表示。

注4) 実質GRPについては、2011年度から21年度までが平成27暦年連鎖価格表示。2006年度から10年度は平成23暦年連鎖価格表示を前者に接続。

関西各府県の予測

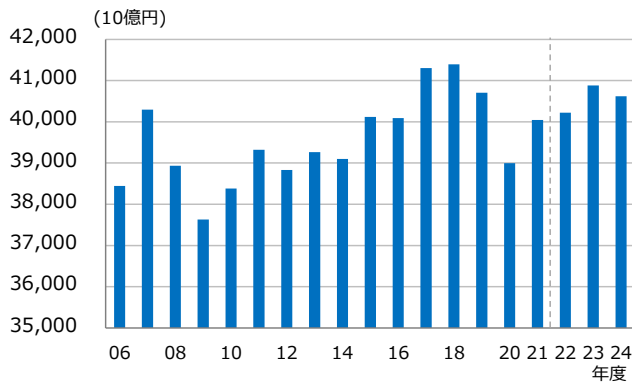
(1) 関西

関西 2 府 4 県の実質 GRP(生産側)の合計でみた実質成長率は、早期推計によると 2022 年度が+0.5%、23 年度が-0.2%になる。さらに超短期予測によると 24 年度は-1.0%になる。コロナ禍の経済不況からの回復が一服したのちに、24 年度はマイナス成長に入ると予想される。

(2) 大阪府

大阪府の実質 GRP は、2022 年度が 40.22 兆円、23 年度が 40.88 兆円、24 年度は 40.62 兆円となる。実質成長率でみると、22 年度が+0.4%、23 年度が+1.6%、23 年度が-0.6%となる。コロナ禍前(19 年度)の水準への回復傾向が 24 年度に一服すると予測される。

図表 2 大阪府の実質 GRP

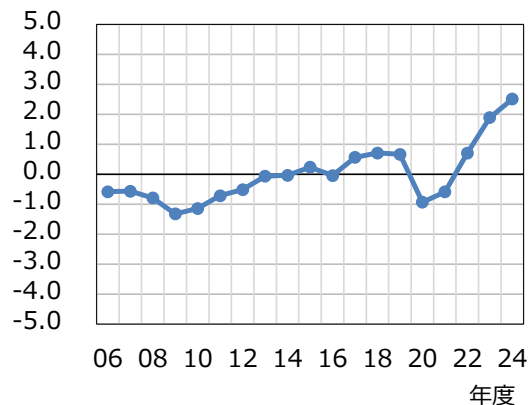


注)2021 年度までは実績値であり、22 年度と 23 年度は APIR 早期推計値、24 年度は APIR 超短期予測値。

予測モデルで採用している大阪府の一次統計のうち、消費、生産の動きを表す 2 つの統計の特徴を確かめる。まずは、大型小売店販売額(従業者一人あたり)である。図表 3 をみると、コロナ禍前の水準(2019 年度)に対

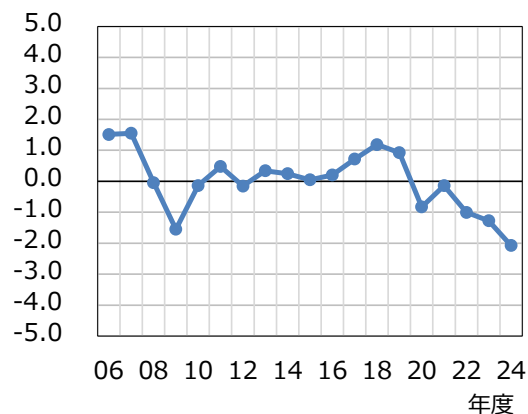
して 22 年度に回復し、23 年度に凌駕した。24 年度は、9 月までの実績値と 10 月以降の APIR 予測値の平均値になるが、勢いがやや弱まるもののさらに続伸すると予想される。

図表 3 大阪府の大型小売店販売額(対従業者数)¹⁾



一方、生産は低調である。図表 4 の製造工業生産指数をみると、コロナ禍前の水準に戻る気配がなく、むしろ 2022 年度・23 年度では、コロナ・ショック時より生産指数の値が低くなった。さらに 24 年度(9 月以降は APIR 予測値)も落ち込みつづけると予測される。

図表 4 大阪府の製造工業生産指数¹⁾



(3) 兵庫県

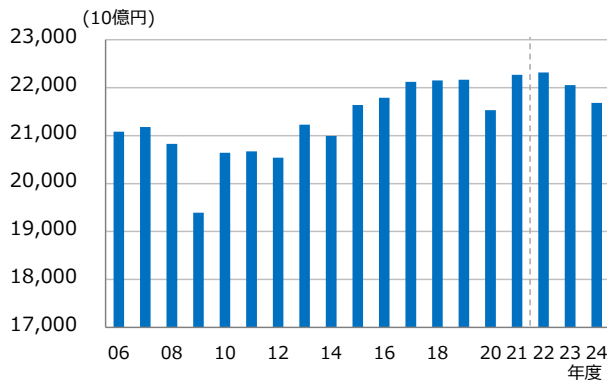
兵庫県の実質 GRP は、2022 年度が 22.32 兆円、23 年度が 22.06 兆円、24 年度が 21.68 兆円となる。実質成長率は 22 年度が+0.2%、23 年度が-1.2%、24 年

お、2024 年度におけるデータ公表前の月次値は VAR モデルによる予測値を使用した。

¹⁾ 各月次指標の動きを比較可能とするために、月次値を年度平均値にした後に標準化(平均値を 0、標準偏差を 1 に変換)している。な

度が-1.7%となる。22年度まではコロナ禍前の水準に回復するペースだったが、23年度以降はマイナス成長になると予測される。

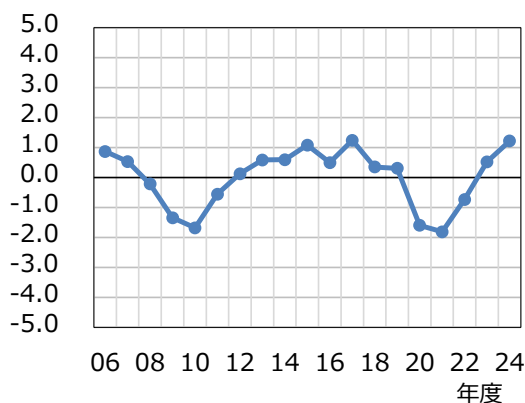
図表 5 兵庫県の実質 GRP



注)2021年度までは実績値であり、22年度と23年度は APIR 早期推計値、24年度は APIR 超短期予測値。

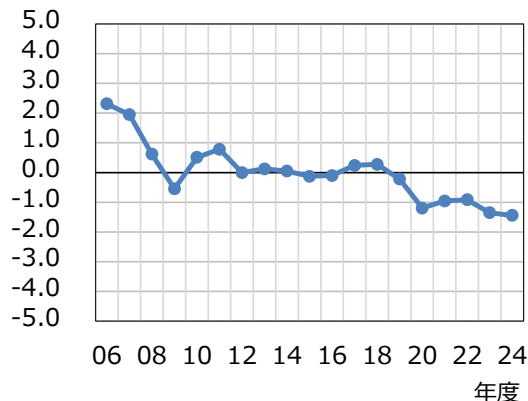
兵庫県の一次統計でも消費と生産に着目する。図表 6 は大型小売店販売額(従業者一人あたり)である。2020年度と21年度の落ち込みから回復傾向にあり、23年度にコロナ禍前の水準を超えた。24年度(10月以降は APIR 予測値)には、さらに続伸すると予想されるが、大阪府と後述の京都府のような強い勢いはみられない。

図表 6 兵庫県の大型小売店販売額(対従業者数)¹⁾



一方、大阪府と同様に兵庫県でも生産の動きが芳しくない。図表 7 の製造工業生産指数をみると、2022年度まではかなり緩やかに回復する傾向だったが、23年度に落ち込んだ。24年度(9月以降は APIR 予測値)も低下が続くと予測される。

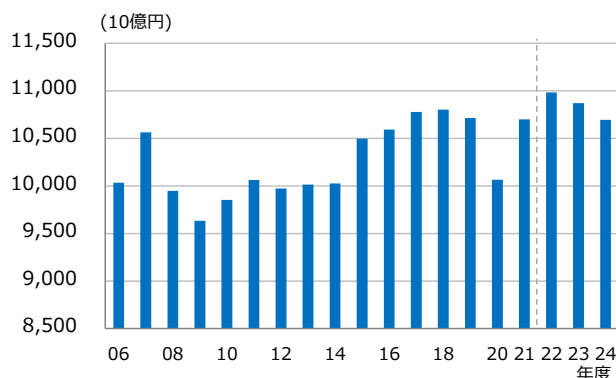
図表 7 兵庫県の製造工業生産指数¹⁾



(4) 京都府

京都府の実質 GRP は、2022年度が 10.98 兆円、23年度が 10.87 兆円、24年度が 10.69 兆円となる。実質成長率は 22年度が+2.7%、23年度が-1.0%、24年度が-1.6%となる。22年度にコロナ禍前の水準を超えたが、23年度以降に低下傾向が続くと予測される。

図表 8 京都府の実質 GRP

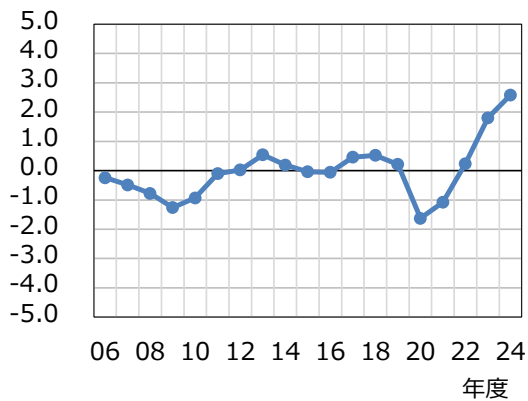


注)2021年度までは実績値であり、22年度と23年度は APIR 早期推計値、24年度は APIR 超短期予測値。

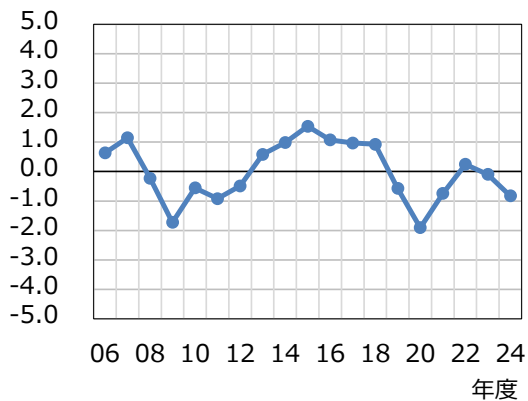
京都府の一次統計でも消費と生産に着目する。図表 9 は大型小売店販売額(従業者一人あたり)であり、コロナ禍後では大阪府と同様の動きがみられる。

一方、生産の動きは低調である。図表 10 の製造工業生産指数をみると、2020年度に落ち込んだ後、22年度にかけて回復傾向であったのが、23年度については再び落ち込んだ。24年度(9月以降は APIR 予測値)はその落ち込みが深まると予想される。

図表 9 京都府の大型小売店販売額(対従業者数)¹⁾



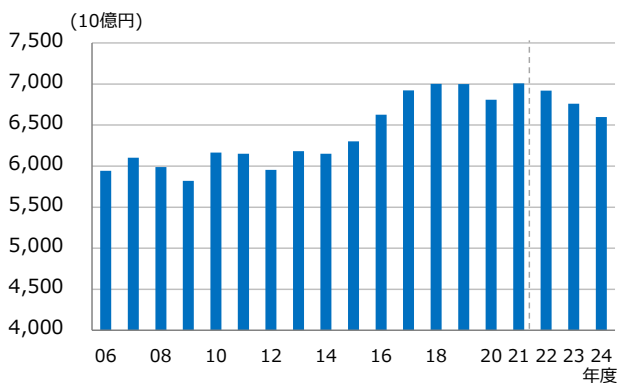
図表 10 京都府の製造工業生産指数¹⁾



(5) 滋賀県

滋賀県の実質 GRP は、2022 年度が 6.92 兆円、23 年度が 6.76 兆円、24 年度が 6.60 兆円となる。実質成長率は 22 年度が -1.3%、23 年度が -2.3%、24 年度が -2.4%となる。22 年度以降、マイナス成長が続くと予測される。

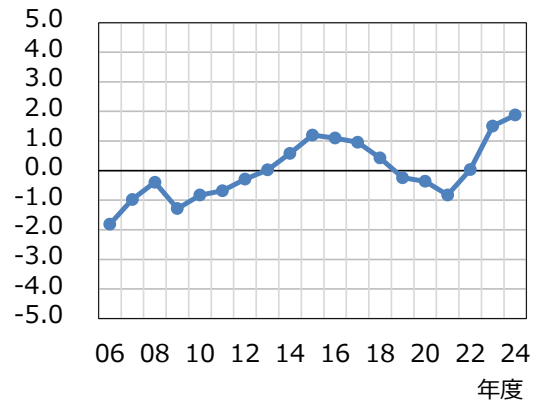
図表 11 滋賀県の実質 GRP



注)2021 年度までは実績値であり、22 年度と 23 年度は APIR 早期推計値、24 年度は APIR 超短期予測値。

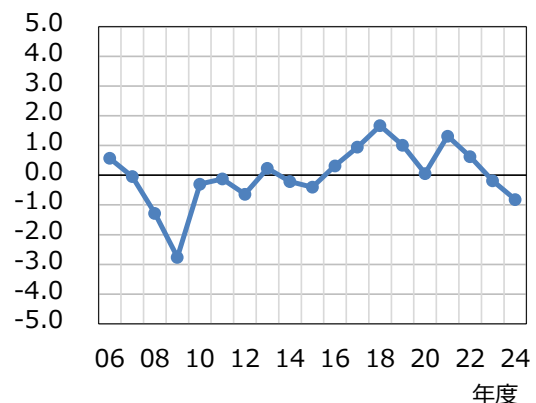
滋賀県の一次統計でも、消費と生産の動きを確認する。まず、図表 12 は大型小売店販売額(従業者一人あたり)になる。2015 年度から低下が続いたが、22 年度から回復傾向に転じている。23 年度には 15 年度を超える水準になるほどの大きな伸びとなった。24 年度は伸びが続くと予測される。

図表 12 滋賀県の大型小売店販売額(対従業者数)¹⁾



一方で、生産に着目すると、産業構造上、製造業が大きなシェアを持つ滋賀県にとって厳しい状況がわかる。図表 13 の製造工業生産指数をみると、コロナ・ショックによる大きな落ち込みが 2020 年度にあった。そのあと 21 年度にコロナ禍前の水準に戻ったが、再び 22 年度・23 年度と下落した。その減少傾向は 24 年度も続くと予想される。

図表 13 滋賀県の製造工業生産指数¹⁾

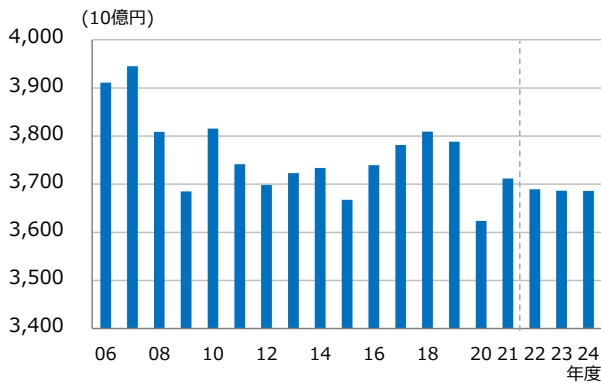


(6) 奈良県

奈良県の実質 GRP は 2022 年度が 3.69 兆円、23 年

度が 3.69 兆円、24 年度が 3.69 兆円となる。実質成長率は、22 年度が-0.6%、23 年度が-0.1%、24 年度が+0.0%となる。22 年度以降はほぼ横ばいのトレンドと予想される

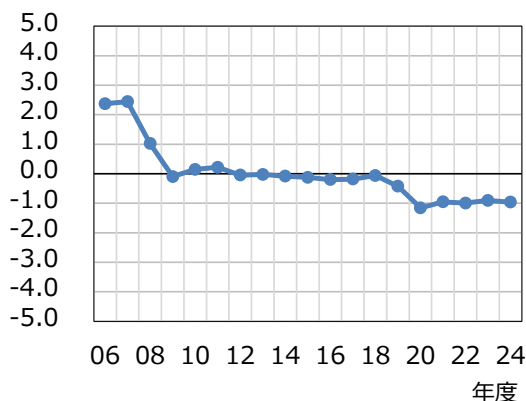
図表 14 奈良県の実質 GRP



注)2021 年度までは実績値であり、22 年度と 23 年度は APIR 早期推計値、24 年度は APIR 超短期予測値。

奈良県の一次統計では、生産に着目する。図表 15 は、製造工業生産指数であり、2006 年度から 21 年度にかけて奈良県 GRP との相関係数が 0.85 になる。コロナ・ショックにより 20 年度に落ち込んだ後、21 年度から 23 年度にかけてほぼ横ばい傾向にあった。24 年度もそれが続くと予測される。

図表 15 奈良県の製造工業生産指数¹⁾

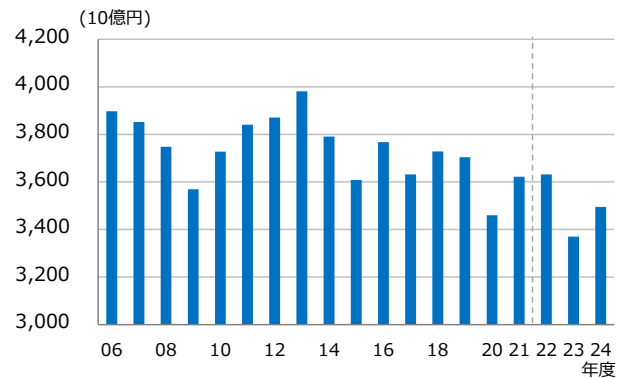


(7) 和歌山県

和歌山県の実質 GRP は、2022 年度が 3.63 兆円、23 年度が 3.37 兆円、24 年度が 3.49 兆円となる。実

質成長率は 22 年度が+0.3%、23 年度が-7.2%、24 年度が+3.7%となる。22 年度はほぼ横ばいだったが、23 年度は一転して落ち込み、24 年度に半分ほど回復すると予想される。

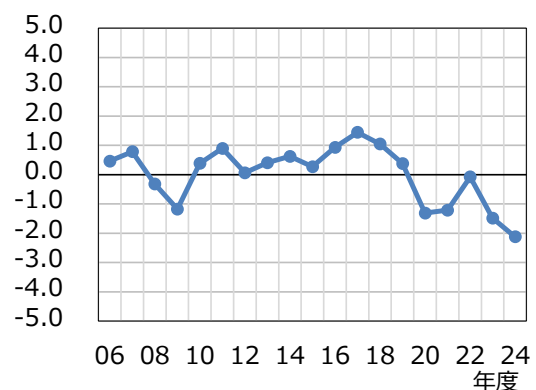
図表 16 和歌山県の実質 GRP



注)2021 年度までは実績値であり、22 年度と 23 年度は APIR 早期推計値、24 年度は APIR 超短期予測値。

和歌山県の一次統計では、生産と投資の動きを確認する。図表 17 は、製造工業生産指数になる。2020 年度・21 年度のコロナ禍の落ち込みから、22 年度に大きく回復したが、23 年度に再び落ち込んだ。24 年度は、さらに底割れをすると予想される。

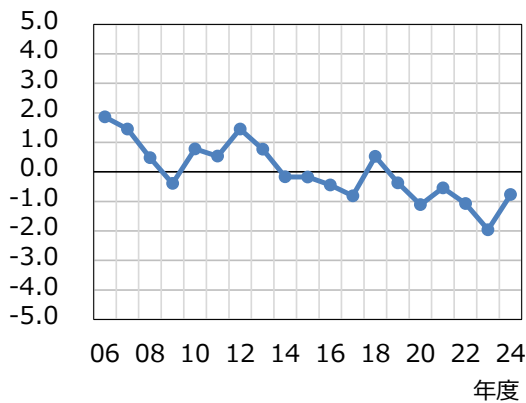
図表 17 和歌山県の製造工業生産指数¹⁾



図表 18 は、建築着工床面積であり、2006 年度から 21 年度にかけて和歌山県 GRP との相関係数が 0.80 となる。21 年度から低下傾向で推移し、特に 23 年度の落ち込みが大きい。ただし、24 年度は回復すると予想

される。

図表 18 和歌山県の建築着工床面積¹⁾



(8) 府県別のまとめ

最後に、2021-24 年度における関西経済の各年度成長率に対する府県別寄与度を図表 19 に示す。

2021 年度の GRP (実績) は、コロナ・ショックからの反転により関西全体で+3.4%のプラス成長であり、全府県がプラスに寄与している。特に大阪府、兵庫県、京都府のプラスの寄与度は大きい。22 年度・23 年度の GRP (早期推計) は関西全体でほぼ横ばいの動きであるが、23 年度は大阪府のプラス寄与に対して、他府県のマイナス寄与が相殺している。そして、24 年度の GRP (超短期予測) は、大阪府がマイナス成長に転じて、関西全体で-1.0%のマイナス成長が予想される。

図表 19 関西の実質成長率と府県別寄与度

